

東京大学大学院人文社会系研究科
オークランド大学でのアカデミック英語短期集中プログラム
参加募集要項

1. 目的

本事業は、オークランド大学で提供されている英語プログラム（English Language Academy）の受講と現地での活動を通して、みずからの研究成果を積極的に海外発信するためのアカデミック英語の習得を目指すものである。対象は国際卓越大学院学生、大学院学生と若手教員である。

プログラムには比較的基礎的な訓練も組み込まれているので、これまで十分にアカデミック英語の訓練を受けてこなかった人の潜在的な英語力を伸ばすことが可能であり、また、多様な専門領域の大学院学生や研究者の交流を通し、相互に刺激を与えることも念頭に置いている。

若手教員については、アカデミック英語を習得することに加えて、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の一環として、今後英語による講義を展開する際に必要となる語学力を習得することも目的の一部となる。

アカデミック英語の習得に向けた短期集中型のプログラムへの参加は、本格的な国際的学術交流を実践するよいきっかけにもなるので、奮って応募いただきたい。

2. プログラムの期間と内容

- ◆期間：研修期間は、平成 31 年 3 月 11 日（月）から 3 月 22 日（金）まで
（平成 31 年 3 月 9 日（土）東京発・3 月 23 日（土）東京着）
- ◆内容：大学院学生や若手教員がみずからの研究成果を、積極的に海外発信するためのアカデミック英語習得を目的とした短期集中プログラムで、プログラムは英語で行われる。
- ◆担当講師：オークランド大学・English Language Academy スタッフ教員

3. 参加費用等

成田もしくは羽田空港－オークランド空港間の交通費、および現地での授業料、宿泊経費、は東京大学が負担する。一方、自宅から成田もしくは羽田空港間の交通費、現地での課外活動、食費等は、自費となる。

4. 参加申請

- ◆参加資格等：
 - (1) 東京大学大学院人文社会系研究科に在籍する大学院学生（休学者を除く）のうち、来年度も本研究科へ大学院学生として在籍を予定しているもの（来年度、休学予定でも申請可）
 - (2) 東京大学大学院人文社会系研究科の教員（助教以上）
 - (3) 全日程への参加が可能であること
 - (4) 本プログラム申請時にパスポートをすでに所有し、かつプログラム終了時に有効期限が 6 か月以上残っているパスポートを所有していること
- ※日本以外の国籍の場合は、ビザ取得の手続きが必要となる可能性あり

◆募集人数：大学院学生 11 名程度、若手教員 1 名程度

◆申請の方法、提出書類：

以下の書類をダウンロードし、必要事項を記入の上、下記の問い合わせ先へメールで送付すること。

[オークランド大学 アカデミック英語短期集中プログラム参加申請書](#)

◆本事業の詳しい内容は、人文社会系研究科 HP「在学生ポータル」>「大学院生向けお知らせ一覧」の本募集要項上に掲載されている [University of Tokyo - 2-WEEK Academic English Program](#) を参照のこと。

◆応募〆切：平成 30 年 10 月 31 日（水）正午まで

◆参加の決定：プログラムへの参加は、提出された参加申請書に基づき、プログラムの目的等を考慮して審査のうえ決定、応募〆切後 1～2 週間を目途に結果をメールで通知する。参加決定者には説明会を 1 月（予定）に行う。その際、現在の英語力を確認するために placement test を受けていただく。

5. プログラム参加に際しての注意点

本プログラムは大学院学生以上を対象としたもので、各参加者による主体的な準備が期待される。たとえば現地では基礎的な語学の授業が提供されるが、各参加者の英語力には必然的にばらつきがあり、必要とする訓練も自ずと異なる。

従って、出発までに自分の英語力の難点や課題を洗い出し、二週間の現地滞在で何のような形で達成することを目指すか、その計画を立てることが望ましい。現地でのインストラクターも、ある程度のこちらの要望に対応してくれるはずである。

昨年度の例では、語学学校の授業時間以外に、いくつかの正規の大学授業の聴講も許可され、特別セミナーも行われた。こうした活動への積極的な参加が望ましいのはもちろん、先方と相談の上、各参加者による新しい企画を立ち上げる余地もある。なるべく参加者たちだけで固まることをさけ、積極的に現地のコミュニティーとかかわりを持ってもらいたい。

英語圏に二週間滞在することは大きな意味を持ちうるが、具体的に達成されうることには限りもある。プログラムを充実したものとするためには、各参加者の目的意識を明確にした上で計画を立て、それに向けた準備をする必要がある。

6. 報告書の提出

プログラム終了後、活動報告書を提出すること。詳細については、プログラム実施時に案内する。

7. 問い合わせ先

人文社会系研究科 大学院係 内線 23712 外線 03-5841-3712

e-mail: in@l.u-tokyo.ac.jp